

〈研究資料〉

スポーツマネジメント教育プログラムにおける 学生の選好に関する研究

棟田 雅也¹⁾・富山 浩三²⁾・大野 貴司³⁾

Preference of Undergraduates toward Sport Management Education Program

Masaya Muneda¹ Kozo Tomiyama² Takashi Ohno³

Abstract

Offering a sport management program appears commercially attractive, and universities are increasingly establishing a sports management department or courses related to sport management. However, it was unclear whether these sport management programs met the desired standards or not. The design of a well-thought course must satisfy the program as well as the students' needs.

The purpose of this study was to identify the preferences of undergraduates toward sport management education programs. A conjoint model comparing the relative importance of 5 course attributes (Teacher; Subject; Possible acquisition of qualifications; Learning Method; Career path) and 16 levels influencing students' preference was applied to 161 students majoring in sport management at two universities in Japan; a sport-based university and a commerce-based university. The number of valid responses totaled 143 (88.8%) and these were used in our data analysis. The basic attributes that we observed in the respondents included demographics, information about university selection, purpose of enrolment, university selection criteria, and students' preference for sport management education.

The results showed that "Career path" ranked the highest, followed by "Possible acquisition of qualifications". The results indicated that students studying sport management in Japan seriously considered to the qualifications they could obtain and future job prospects. The courses most preferred by students majoring in sport management at the sport-based university included courses for sports teachers, sport management, courses for sports instructors, courses with small-scale seminars, and courses that offered positions in general organizations and the public sector. The Programs that were by most preferred students majoring in sport management at the commerce-based university were courses for sports teachers, sport/exercise courses, courses for sports instructors, internship style courses, and other sport related courses. Students majoring in sport management at the commerce-based university expected programs specializing in sport more than the students majoring in sport management at the sport-based university.

キーワード：スポーツマネジメント教育，選好，コンジョイント分析，多属性態度理論

Keyword : Sport Management Education, Preference, Conjoint Analysis, Multi-attribute Theory of Attitude

1) 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科
〒202-0021 東京都西東京市東伏見 3-4-1

2) 大阪体育大学体育学部
〒590-0496 大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1

3) 東洋学園大学現代経営学部
〒113-0033 東京都文京区本郷 1-26-3

1) Graduate School of Sport Sciences, Waseda University
3-4-1 Higashifushimi, Nishitokyo, Tokyo 202-0021

2) School of Health and Sport Sciences, Osaka University of Health and Sport sciences
1-1 Asashirodai, Kumatori-cho, Sennan-gun, Osaka 590-0496

3) Faculty of Business Administration, Toyo Gakuen University
1-26-3 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033

I. はじめに

わが国の過去50年の18歳人口推移を見ると、1966年の249万人に比べ2013年では123万人と半分以下にまで減少している（文部科学省, 2013）。一方、わが国の大学数は1960年の245大学から2012年には783の大学に増加している（文部科学省, 2012）。少子化と大学数の増加により、多くの大学にとって受験生確保が課題となってきた。このように、大学を取り巻く環境が厳しくなり、各大学とも学生確保のために、特色ある教育プログラム^{注1}作りを進めている（金子・齋藤, 2011）。

大学教育プログラムの特色化の一つとしてスポーツ科学領域の中でもスポーツマネジメントやスポーツビジネスが注目を浴び（東洋経済新報社, 2010；松岡, 2010a）、プログラムを保有する大学数が増加している。しかし、大学におけるスポーツマネジメント教育プログラムに関して、卒業後の就職先の広がりが見えない中、学生確保のために学科・コースだけを整備し、卒業後の進路の議論がなされぬままにプログラムが開設されている現状がある（原田, 2007；2008b；原田・清水, 2008；松岡, 2008）。北米では、スポーツマネジメント教育における教育プログラムのスタンダードが示されている。また専門家による認証制度も存在し、教育プログラムの開発や質の担保にも力を注いでおり（松岡, 2010b；小笠原, 2008）、わが国においてもスポーツマネジメント教育プログラムの内容を議論することは急務であると言えよう。一般的に教育プログラム作成は大学の教員主導で行われることになるが、その際に学生の意見を参考にすることの重要性を指摘する研究は多く見られ（原田, 2008b；2008c；西口ほか, 2006；文部科学省, 2008；Won and Bravo, 2009）、学生からの意見はスポーツマネジメント教育プログラムの改善につながるが考えられる。一方、教育プログラムの改善に向けた議論をするためには、個別の授業の評価だけでなく、プログラム全体に対する学生の選好を明確化することが有用である（白田, 2009）。具体的には、大学で

配置されている教員や科目などのカリキュラム構成、それによって得られる資格、インターシップや就職先の企業との関係も大学にとっては重要なサービスの要素である。よって、わが国のスポーツマネジメント教育を受ける学生のスポーツマネジメント教育プログラムに対する選好を明らかにすることで、大学におけるスポーツマネジメント教育を行う、また開設するにあたっての基礎的な資料を得ることができると考える。

そこで本研究では、スポーツマネジメント教育プログラムにおける学生の選好を明らかにすることを目的とする。

II. 先行研究

1. 概念の検討

これまで消費者行動研究では各分野で多くのニーズ調査が行われ、一定の研究成果が得られてきた。しかし、それらのニーズ調査の結果自体は理想的な結論ではあるものの、具体的な問題解決に結び付けられているのかという疑問が残る研究成果も少なくない（真城, 2001）。また、ニーズ調査研究の中でも主に消費者の行った意思決定の最終結果、かつ一つの要因に対する評価が注目されてきた（橋本ほか, 1995）。しかし、Fishbein and Ajzen (1975) はフィッシュバイン・モデルと呼ばれる多属性態度理論を提唱し、「ある対象が属性を持つという信念の強さと、その属性の評価の積和である」と定義している。また消費者が商品やサービスを購入する意思決定を下すプロセスには多様な要因が影響しており、単純なものではないことを指摘している。具体的には、消費者はある商品やサービスを構成するいくつかの要因（例えば、ブランド、評判、クオリティー、デザイン、価格など）を検討し、最も望ましい商品やサービスを選好するが、その要因はあらかじめ決まっているというよりもむしろ意思決定プロセスにおいて形成されるものである（Slovic, 1995）。「選好 (preference)」とは、消費者が選択対象に

ついて感じる主観的評価であり（中西, 1984）、購買に至るまでの意思決定プロセスとして捉えることができる（Soutar and Turner, 2002）。

この選好の概念は、教育や福祉の分野でも活用されている（真城, 1998）。授業の改善を図る研究の中でも、学生の大学授業に対する選好を用いることで授業改善に向けて有用なデータを得ている（星野ほか, 2004; 平野, 2000; 鈴木, 2008）。平野（2000）の研究は、大学教員による授業に対する学生の好み特性を探ることが、授業を受ける学生の反応の予測を可能にすることを明らかにしている。また授業の好みがそれまでの履修経験とも関連を持つため、学生による授業評価の規定要因は新たな知見を得ることができ、学生の大学授業に対する選好を把握することの重要性を説いている。また、大学そのものへの選好に関する研究もいくつか見られ、大学を選好するにあたり、何を望んでいるのかを明らかにしている（Soutar and Turner, 2002; 竹村ほか, 1990; 椿本, 2008; 2009; 山本ほか, 1993）。このように大学の選好や大学授業の選好の概念を用いる研究はあるものの、教員や授業科目、授業形態などを網羅した教育プログラムへの選好という視点での研究はこれまで見られない。よって本研究では教育プログラムに対する学生の選好の視点を用いて研究を進めることとする。

2. 大学教育におけるコンジョイント分析を適用した研究

具体的なプロダクトを対象に選好を検討するにあたり、プロダクトを構成する属性を具体的に特定化することで、どのような属性がどの程度重視されているかという消費者の選好構造を明らかにする統計的方法としてコンジョイント分析がある。コンジョイント分析はプロダクト全体の評価をたずねることにより、そのプロダクトを構成する個別属性の効果を推定することができる分析手法である。

このコンジョイント分析をわが国の大学教育に用いた研究で、大学の授業に対する学生の選好に関する研究では、教育技術（教員の授業の

教え方）が最も重視されていることを明らかにした研究（平野, 2000）や教材（板書中心かプレゼンテーション中心か）、難易度（易しいか難しいか）といった属性が重視されていることを証明した研究（星野ほか, 2004）、「学生の発言に対する促し」を最も好んでいないことを示している研究（鈴木, 2008）などが存在する。大学に対する選好を調査した研究（竹村ほか, 1990; 椿本, 2008; 2009; 山本ほか, 1993）では、「自分の興味のある学科、専攻、コースがある」、「人気のある企業への就職率が高い」、「魅力ある資格が取れる」、「大学の世間的評判が良い」といった属性を最も重視していることが証明されている。これらの研究は、大学教育の中でも授業内容や就職活動、入試等に関するミクロな視点から行われた研究と言える。

国外に目を向けても、大学におけるコンジョイント分析を応用した研究が蓄積されているが（Dubas and Strong, 1993; Gustafsson et al., 1999; Seaton et al., 1980; Ting and Lee, 2012; Wiklund and Wiklund, 1999）、国内と同じくそれぞれの学問領域における教育プログラムに関する具体的な属性や水準に特化したモデル設定というよりも、個別の授業や大学の選好に過ぎない。

スポーツマネジメント領域で大学教育におけるコンジョイント分析を用いた研究ではWon and Bravo（2009）の研究が存在する。この研究は教員の授業方法への提言を主目的として要因・水準を決定し、「補助教材」、「試験回数」、「ウェブツールの有無」、「コースのコンテンツ」、「授業構成」、「課題形式」の6要因をコンジョイント・モデルとして設定している。その結果、スポーツマネジメントを学ぶ学生が望む教員の授業方法を明確にしているが、スポーツマネジメント教育プログラム改善の提言とは言いがたい。

以上のように、コンジョイント分析は消費者行動研究において幅広く活用されているだけでなく、大学教育においてコンジョイント分析を用いた研究は多くの事例に応用されているが、学問領域にまで踏み込んだ研究は見られない。

白田（2009, p.293）は、「学生にとって好ましい理想の数学教育環境を明確化すること」を目的に科目の教育プログラム環境に特化した研究を行い、授業評価のみならずその周辺領域も水準に設定し、その有効性が確認された。これは、これから教育プログラムを改定、または開設する際に基礎的な資料になると考える。本研究では、原田（2013）が日本のスポーツマネジメント教育の発展に向けて挙げている5つの阻害要因と学問や科目の教育プログラム環境に特化した白田（2009）の研究を参考に、大学におけるスポーツマネジメント領域にコンジョイント分析を適用する。そしてスポーツマネジメント教育を受ける学生の選好を明らかにすることによって、今後のスポーツマネジメント教育のプログラム改定や開設に向けた基礎的資料を得ることができる。と考える。

Ⅲ. 研究方法

1. コンジョイント・モデルの設定

(1) 要因・水準の決定

要因・水準の決定は、Won and Bravo (2009) の研究課題であったスポーツマネジメントに特化するため、原田（2013）が日本のスポーツマネジメント教育の発展に向けて挙げている下記5つの阻害要因

①大学教員にスポーツマネジメントを教える資質が備わっているのか。

②日本のスポーツマネジメント教育に必要な教科書（知識体系）は整備されているのか。

③スポーツマネジメントの資格は必要か？それに付随するインターンシッププログラムは？

④卒業後の進路が不明瞭。

⑤資格に結びつかない。

と学問や科目の教育プログラム環境に特化した白田（2009）の研究を参考にスポーツマネジメントを専門とする大学教員2名および大学院生1名と議論を進め、要因と水準を決定した。その結果、表1のように「担当教員」「科目構成」「取得可能資格」「学習方法」「進路実績」の5要因16水準が作成された。

(2) プロファイルの作成

上記に示した各要因（属性）と水準の組み合わせによって構成されるスポーツマネジメントコースプロファイルの全数は $3 \times 3 \times 3 \times 4 \times 3 = 324$ 通りになる。これらをすべて学生に提示して評価を求めることは、回答者の疲労と結果の精度から考えて適当ではない。各水準の組み合わせ効果が無視できれば、より少ないプロファイルで各水準の部分効用値を推定できる。そこで使用されるのが実験計画法の直交表である。「直交」とは、ある要因とほかの要因のそれぞれの水準が、互いに同回数ずつバランスよく表れるような組み合わせになっていることであり、このような組み合わせで実験を行う計画のことを「直交計画」と呼ぶ（岡本, 1999）。そこで本研究では、実験計画法の直交表を用いたコンピュータプログラムで作成された16枚のプロファイル（16種類の架空のスポーツマネジメント教育プログラム）をランダムに配置した質問紙を回答者に掲示し、「もし、これらのスポーツマネジメント教育プログラムを仮に選択する

表1 本研究コンジョイント・モデルの要因と水準

要因	担当教員	科目構成	取得可能資格	学習方法	進路実績
水準	体育スポーツ系	体育スポーツ系	スポーツ指導関連	大規模講義	スポーツ関連
	経営・経済系	経営・経済系	商業関連	小規模演習	一般企業・公務員
	実務的	スポーツマネジメント系	スポーツマネジメント関連	インターン	教職関係
			教員免許		

場合、絶対選ぶという場合は100点、まったく選びたくないという場合は0点の10点刻み11段階で、適当と思われる点数を記入してください。」という設問文を設定し、回答を得た。

このモデルでスポーツマネジメントを学ぶ学生9名にプレテストを実施し、コンジョイント分析を行った結果、回答者の評定値とコンジョイント・モデルによる予測値との相関係数を示すPearson's r は0.953、部分効用値の推定結果の信頼性を示すKendall's tau（順位相関）は0.910となり、両者に有意差も得られ、予測値が一致しており、モデルの適合度が高いことが示されたことから、この要因・水準を使用した。

2. 調査と分析

(1) 調査対象者

調査対象者は、体育・スポーツ系大学（A大学体育学部健康・スポーツマネジメント学科スポーツマネジメントコース）に所属する学生および経営・経済系大学（B大学経営学部スポーツ経営学科）に所属する学生である。

(2) 調査方法

調査方法は、2013年12月～2014年1月で開講されている講義及び演習の開始前または終了後に調査への承諾の得られた学生に対し質問紙を配布し、記入してもらい回収する自記入式による質問紙調査法を用いた。有効回答部数は143部^{注2)} (88.8%)であった。

(3) 調査項目

調査項目は、回答者の基本的属性として性別、学年を設定した。また回答者の特性としてスポーツマネジメントを学ぶ意識を入学時から持っていたのか（大学志望順位）、複合領域であるスポーツマネジメントを学ぶ学生の背景はどのように分布しているのか（出身高校の課程、

高校の所属クラブ）を設定した。

コンジョイント・モデルに関してはスポーツマネジメント教育プログラムに対する学生の嗜好として「担当教員」「科目構成」「取得可能資格」「学習方法」「進路実績」の5要因16水準から生成された16枚のプロファイル（16種類の架空のスポーツマネジメント教育プログラム）を設定した。

(4) 分析方法

分析には、基本的属性においてSPSS Statistics ver.20を使用し、カイ二乗検定を行い、学生の嗜好には、SPSS Conjointを使用し、全概念法の評価法によるコンジョイント分析を行った。

IV. 結果・考察

1. 基本的属性

表2には、回答者の基本的属性をA大学（体育・スポーツ系）、B大学（経営・経済系）ごとに示している。性別は、A大学は男性が74.0%、女性が26.0%となった。B大学は男性が86.0%、女性が14.0%となった。学年は、A大学は3年生が52.0%、4年生が48.0%となった。B大学は3年生が53.5%、4年生が46.5%となった。

志望順位は、A大学は第一希望が77.0%で最も多く、第二希望が12.0%、第三希望以下が11.0%と続いた。B大学は第一希望が86.0%で最も多く、第三希望以下が14.0%となった。

出身高校の課程は、A大学は普通科が79.0%で最も多く、次いで体育科が9.0%、総合学科が4.0%という結果となった。B大学は普通科が53.4%で最も多く、次いで商業科が20.9%、農業・水産・工業科が14.0%という結果となった。

高校時の所属クラブは、両大学ともに体育会への所属が100.0%という結果となった。

表2 基本的属性

項目	体育・スポーツ系 (n = 100)		経営・経済系 (n = 43)		χ^2 値	
	N	%	N	%		
性別	男性	74	74.0	37	86.0	2.512
	女性	26	26.0	6	14.0	
	合計	100	100.0	43	100.0	
学年	3年	52	52.0	23	53.5	0.027
	4年	48	48.0	20	46.5	
	合計	100	100.0	43	100.0	
志望順位	第一希望	77	77.0	37	86.0	5.689*
	第二希望	12	12.0	0	0.0	
	第三希望以下	11	11.0	6	14.0	
	合計	100	100.0	43	100.0	
出身高校 (課程)	普通科	79	79.0	23	53.4	38.315***
	体育科	9	10.0	2	4.7	
	商業科	1	1.0	9	20.9	
	農・水・工科	0	0.0	6	14.0	
	総合学科	4	4.0	3	7.0	
	その他	7	6.0	0	0.0	
	合計	100	100.0	43	100.0	
所属クラブ (高校)	体育会	100	100.0	43	100.0	0.000
	文化会	0	0	0	0.0	
	無所属	0	0	0	0.0	
	合計	100	100.0	43	100.0	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

2. 回答者の選好

(1) コンジョイント・モデルの信頼性と妥当性

表3は、コンジョイント分析の結果をA大学(体育・スポーツ系)、B大学(経営・経済系)ごとに相対重要度、部分効用値、Constant(定数項)、Pearson's r(相関係数)、Kendall's tau(順位相関)を示している。定数項は、相対的關係を維持する値であり、部分効用値(平均が0となるように変換された値であるため絶対値とは異なる)のすべての合計からなる全効用値(total utility)を算出する際に使用し、両者の差を調整することができる。全効用値とは、各水準の組み合わせからなる1つのプロファイル

(スポーツマネジメント教育プログラム)について各回答者がどの程度評価しているのかを示す値であり、どのような水準の組み合わせでも得点化することが可能である。相関係数の値は、回答者の評定値とコンジョイント・モデルによる予測値の関係を示しており、A大学は0.761、B大学は0.995で高い相関(±.70以上)が示され、統計的有意差も得られていることから、モデルの妥当性が高いといえる。また順位相関の値は、A大学は0.454、B大学は0.967で比較的強い相関(±.40以上)が示され、統計的有意差も得られていることから、モデルの信頼性が高いと言える。それは、回答者の評定値と予測値が一致しており、モデルの適合度が高いことを示している。

表3 回答者の選好 (コンジョイント分析)

要因	水準	A大学 (体育・スポーツ系) (n = 100)		B大学 (経営・経済系) (n = 43)	
		部分効用値	相対重要度	部分効用値	相対重要度
		担当教員	体育スポーツ系教員	1.535	
	経営・経済系教員	-1.801	18.34	-5.242	18.90
	実務の教員	0.266		0.707	
科目構成	体育スポーツ系科目	-0.166		3.159	
	経営・経済系科目	-2.022	15.82	-3.033	17.22
	スポーツマネジメント系科目	2.188		-0.126	
取得可能資格	スポーツ指導者関連	1.272		5.015	
	商業関連	-2.159	23.12	-4.520	23.27
	スポーツマネジメント関連	0.418		2.922	
	教員免許	0.469		-3.416	
学習方法	大規模講義	-1.118		-0.950	
	小規模講義	0.903	17.77	-0.107	15.38
	インターン	0.215		1.056	
進路実績	スポーツ関連	-0.047		7.578	
	一般企業・公務員	0.636	24.95	-3.731	25.23
	教職関連	-0.589		-3.847	
CONSTANT (定数項)		64.225		57.737	
Pearson's r (相対係数)		0.761***		0.995***	
Kendall's tau (順位相関)		0.454**		0.967***	

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

(2) コンジョイント・モデルの相対重要度

相対重要度は、A大学では24.95%で「進路実績」要因、次いで23.12%で「取得可能資格」要因が重要な要因という結果となった。B大学では25.23%で「進路実績」要因、次いで23.27%で「取得可能資格」要因が重要な要因という結果を示した。A大学とB大学を比較しても「進路実績」要因が最も重視され、次いで「取得可能資格」要因が重視されるという結果を示しており、スポーツマネジメントを学ぶ学生は、就職先としての「出口」を強く意識しているということが考えられる。したがって、大学におけるスポーツマネジメント教育において、「出口」の見通しがなくままに学生確保のために「入り口」だけを整備し、議論されぬままに学科や

コースが開設されている現状がある(原田, 2007; 2008b; 原田・清水, 2008) ことから、スポーツマネジメント領域の資格化(原田, 2013)やジョブマーケットの拡大(原田・清水, 2008; 松岡, 2008)の必要があると考えられる。また、B大学は「担当教員」要因も「進路実績」要因に次いで重視されている。日本私立大学連盟(2013)が一般の学生を対象に行ったアンケート調査によると、「教授陣に不満を持つ者」が24%存在する。また、経営学部専任教員の専門分野は「経営・経済系」が約76%、「体育・スポーツ系」が約14%、「教育系」が約7%、「スポーツマネジメント系」が約3%と配置に偏りがあり(棟田・富山, 2014)、バランスの取れた教員の配置が急務であると言える。

(3) コンジョイント・モデルの部分効用値

各要因の部分効用値で、「担当教員」要因では、A大学では、「体育・スポーツ系教員」水準が+1.535で「経営・経済系教員」水準が-1.801、「実務的教員」水準が+0.266という結果となった。この3水準で比べると好まれる教員は「体育・スポーツ系を専門とする教員」で、好まれない教員は「経営・経済系を専門とする教員」であることがわかる。B大学では、+5.950で「体育・スポーツ系を専門とする教員」を好み、数値を比べてもA大学より好んでいることが示されている。同じく-5.242で「経営・経済系を専門とする教員」を好んでおらず、A大学よりも好んでいないことが示されている。A大学とB大学を比較しても「体育・スポーツ系を専門とする教員」を好み、「経営・経済系を専門とする教員」を好んでいない結果となった。また、B大学の学生は経営・経済系の大学であるにも関わらず、体育・スポーツ系大学(A大学)よりも「体育・スポーツ系を専門とする教員」を好み、「経営・経済系を専門とする教員」を好んでいないという結果が示され、経営・経済系の大学には入学したものの、もともとスポーツ志向の高い学生が入学していることが考えられる。しかしながら、先述したようにB大学は専任教員として「経営・経済系」教員が約8割を占めており、学生の選好とは反する結果となった。

「科目構成」要因では、A大学は「スポーツマネジメント系科目」水準が+2.188で充実していることを好み、B大学は「体育・スポーツ系科目」水準が+3.159で充実していることを好んでいる。また、好んでいない科目は、「担当教員」要因と同じく、「経営・経済系科目」水準の充実が-3.033であり、B大学の方がより好んでいない結果となった。A大学では、3年次からスポーツマネジメントコースを決定する。1・2年次にスポーツマネジメント系科目を履修し、内容に興味を持った学生がスポーツマネジメントコースを選択しており、より多くのスポーツマネジメント系科目の設置を望んでいることが考えられる。また、B大学は、「担当教

員」要因と同じくスポーツ志向の高い学生が多いことが示唆される。

「取得可能資格」要因では、A大学は+1.272、B大学は+5.015で、両大学共に「スポーツ指導者関連」水準を最も好んでいるという結果となり、スポーツに関連した職業を考えていることが示唆された。また、A大学は-2.159、B大学は-4.520で、両大学共に「商業関連」水準を最も好んでいない結果となり、スポーツとマネジメントを学ぶ学科・コースには所属しているものの、スポーツをマネジメントすることを学ぶと言うよりは、スポーツ指導など、マネジメント以外のスポーツ領域に関する資格取得に関心が高いといえる。B大学では、「スポーツマネジメント関連」水準も「スポーツ指導者関連」水準に次いで好まれている。原田(2013)は、海外には、「スポーツ&レクリエーション・マネジメント資格」(Institute of Sport & Recreation Management認定の資格)といったマネジメントに関する資格が取得可能であり、大学における資格取得カリキュラムなども充実しているのに対して、わが国のスポーツマネジメント教育は資格取得に結びつかないことを挙げている。この問題は、学生の選好からも明らかであり、資格の設置や取得のあり方について検討する事が必要である。

「学習方法」要因では、A大学は「小規模演習」水準が+0.903で最も好まれ、教員によるきめ細かい指導を望んでいることが考えられる。B大学は「インターンシップ」水準が+1.056で最も好まれており、実践活動の拡大を望んでいることが考えられる。B大学のインターンシップの実習先はスポーツ関連の企業や団体への実習先が見られず、スポーツマネジメント関連の学科を配置している大学として、スポーツ関連の企業や団体のインターンシップ先やフィールドワーク先のネットワークの拡大は急務であろう。

「進路実績」要因では、A大学は「一般企業・公務員」水準が+0.636で最も重視しており、B大学は「スポーツ関連」水準が+7.578で最も重視している。最も重視していないものはA大

学が-0.589, B大学が-3.847で, 両大学共に「教職関連」水準であった。A大学は, B大学に比べ部分効用値に大きな差はないが, 相対重要度では「進路実績」要因は最も高い結果を示していた。これは, 「進路実績」要因は重視しているものの, 「スポーツ関連」水準, 「一般企業・公務員」水準, 「教職関連」水準の3つではそれほど選好に偏りがなく, 現実的にスポーツマネジメント教育の教育プログラムを考えるにあたり「進路実績」要因そのものは重要であるが, その中身までは重視していないことが考えられる。一方B大学では, 最も重視していない「教職関連」水準が-3.847であったが, 「一般企業・公務員」水準も-3.731でそれほど変わらない結果であることが示された。「進路実績」要因の「スポーツ関連」水準とそれ以外の水準を比べても数値の差が大きいことからスポーツ関連企業への志向が高いことが考えられる。B大学は, 就職先も90%以上の学生が一般

企業である。原田(2008)は, スポーツマネジメントを学んだ人間のすべてがスポーツ界で働くという訳ではないが, 大学としてジョブマーケットに繋がるネットワークが不足しているという現状があるとすれば, それは問題であり, 大学教員がジョブマーケットの創造に尽力することは重要であると述べており, 学生の視点からも支持する結果となった。

V. インプリケーション

体育・スポーツ系大学(A大学)および経営・経済系大学(B大学)の最も好まれるおよび最も好まれないスポーツマネジメント教育プログラムは, 表4・5に示した結果となった。A大学は, 「体育・スポーツ系教員」の充実, 「スポーツマネジメント系科目」の充実, 「スポーツ指導者関連」資格の充実, 「小規模演習」

表4 体育・スポーツ系大学の最も好まれるおよび最も好まれないプログラム

要因	最大効用値		最小効用値		差
	水準	効用値	水準	効用値	
担当教員	体育・スポーツ系教員	1.535	経営・経済系教員	-1.801	3.366
科目構成	スポーツマネジメント系科目	2.188	経営・経済系科目	-2.022	4.21
取得可能資格	スポーツ指導者関連	1.272	商業関連	-2.159	3.431
学習方法	小規模演習	0.903	大規模講義	-1.118	2.021
進路実績	一般企業・公務員	0.636	教職関連	-0.589	1.225
定数項	64.225				
全効用値	70.759		56.536		

表5 経営・経済系大学の最も好まれるおよび最も好まれないプログラム

要因	最大効用値		最小効用値		差
	水準	効用値	水準	効用値	
担当教員	体育・スポーツ系教員	5.950	経営・経済系教員	-5.242	11.192
科目構成	体育・スポーツ系科目	3.159	経営・経済系科目	-3.033	6.192
取得可能資格	スポーツ指導者関連	5.015	商業関連	-4.520	9.535
学習方法	インターンシップ	1.056	大規模講義	-0.950	2.006
進路実績	スポーツ関連	7.578	教職関連	-3.847	11.425
定数項	57.737				
全効用値	80.495		40.145		

の充実、「一般企業・公務員」の進路実績、全効用値70.759という結果になった。B大学は、「体育・スポーツ系教員」の充実、「体育・スポーツ系科目」の充実、「スポーツ指導者関連」資格の充実、「インターンシップ」の充実、「スポーツ関連」の進路実績、全効用値80.495という結果になった。しかし、すべての要因で最も好まれるスポーツマネジメント教育プログラムを実現することは難しく、妥協点を探る必要がある。コンジョイント分析のメリットは、各水準の組み合わせからなる1つの様々なプロファイル（スポーツマネジメント教育プログラム）を得点化できることである。例えば、A大学において最も好まれるスポーツマネジメント教育プログラムの全効用値は70.759であるが、「進路実績」要因を「一般企業・公務員」水準から「教職関連」水準に変更したとする。その結果、全効用値は69.534であり、選好はそれほど変わっていないことがわかる。それはいわゆる「進路実績」要因そのものは重視しているものの、「スポーツ関連」水準・「一般企業・公務員」水準・「教職関連」水準の違いによってそれほど選好が変わらないことが明らかになった。このように、部分効用値の差がない水準に関しては妥協点としてみることも可能である。逆に、B大学の最も好まれるスポーツマネジメント教育プログラムの全効用値は80.495であるが、「進路実績」要因を「スポーツ関連」水準から「教職関連」水準に変更したとする。その結果、全効用値は69.070と大幅に選好が下がっていることがわかる。これは「進路実績」要因そのものを重視し、「進路実績」要因に関わる条件も「スポーツ関連」水準以外の項目であれば選好は大きく下がることが明らかになった。すなわちB大学にとって、スポーツ関連の進路実績を積むことが学生の選好を高める上で急務であると言えるだろう。このようにコンジョイント分析では、各大学が現実的に実現可能な水準の組み合わせ（スポーツマネジメント教育プログラムを選択することで、回答者がどのような選好を持っているのかを視覚的にもわかりやすく情報を抽出してくれるのである。

これらをまとめると、A大学の最も好まれるスポーツマネジメント教育プログラムを軸に、「担当教員」要因では「実務的教員」水準、「取得可能資格」要因では「スポーツマネジメント関連」水準および「教員免許」水準、「学習方法」要因のすべての水準、「進路実績」要因のすべての水準で選好の悪化が留まり、妥協点として挙げられる。反対に「科目構成」要因として「スポーツマネジメント系科目」水準を充実させることは学生の選好を高める一番の要因であることも考えられ、A大学は「科目構成」が最も変更すべき要因であると言える。B大学の最も好まれるスポーツマネジメント教育プログラムを軸に、「取得可能資格」要因では「スポーツマネジメント関連」水準、「学習方法」要因のすべての水準で選好の悪化が留まり、妥協点として挙げられる。B大学はA大学に比べ、各選好要因の水準間に大きな偏りが見られ、改善すべき点が浮き彫りになった。

これらの結果から体育・スポーツ系および経営・経済系大学の学生の選好要因・水準を比較すると、それほど明確な違いはないことが明らかとなった。体育・スポーツ系大学に所属する学生と経営・経済系大学に所属する学生は、共にスポーツマネジメント（スポーツ経営）を冠した学科・コースに所属するが、「スポーツ」に重きを置いて選好していることが示唆された。わが国のスポーツイベントの増加、プロスポーツリーグの成長などの影響からスポーツマネジメント・スポーツビジネスの学科・コースは増加傾向にあり、この傾向はある程度継続されることが予想される。一方で、特別推薦で獲得した学生アスリートの受け皿やアスリートを卒業させるために、「スポーツマネジメント」という単位の取りやすい教育プログラムを設置するケースがある（原田, 2007）。この問題を解決するには、「スポーツマネジメント」、あるいは「スポーツビジネス」を学びたい学生を入学させること、「スポーツマネジメント」、あるいは「スポーツビジネス」という名前を冠している学科・コースとしてふさわしい教育がなされることが日本のスポーツマネジメント・スポーツ

ビジネスの発展には欠かせない。

VI. 結論

本研究では、スポーツマネジメント教育プログラムにおける学生の選好を明らかにした。コンジョイント分析を用い、スポーツマネジメント教育における学生のプログラムの選好を分析するために、「担当教員」「科目構成」「取得可能資格」「学習方法」「進路実績」の5要因16水準を設定した。その結果、スポーツマネジメント教育における学生全体の相対重要度は、「取得可能資格」が最も重視し、次に「進路実績」が高かったことから、わが国のスポーツマネジメントを学ぶ学生は、資格や就職口などの出口を重要視していることが明らかになり、スポーツマネジメント領域における資格取得が可能なカリキュラムの策定やジョブマーケットの拡大とネットワークの繋がりを密にすることが急務であると考えられる。

体育・スポーツ系に所属する学生は「科目構成」の「スポーツマネジメント系科目」の充実を最も望んでいる。この結果から、COSMA^{注3)}(2016)が策定している大学におけるスポーツマネジメント教育科目のスタンダードおよびスポーツマネジメント教育プログラム全体の認定評価基準のように、日本のスポーツ文化的背景を考慮したスタンダードや認定評価基準を策定する必要があると考える。それらが策定されれば、スポーツマネジメント教育が系統化され設置科目の格差や不足部分の可視化が可能となる。また策定するための日本におけるスポーツマネジメント教育認定委員会を設立する必要があるとも言える。

経営・経済系に所属する学生は、「担当教員」、「科目構成」、「進路実績」において「体育・スポーツ系」の充実を望んでいる。この結果から、スポーツに特化したプログラムを望んでいることが考えられるが、経営・経済系の大学に体育・スポーツ系を専門とした教員や科目の配置に遅れがあり、学科・コース開設前の専任教員

や科目が主体のプログラム構成であることも示唆される。

体育・スポーツ系大学および経営・経済系大学においてスポーツマネジメントを学ぶにあたり、選好に違いがあることも考えられたが、体育・スポーツ系大学および経営・経済系大学に通う学生は同じ傾向の思考を持った学生がスポーツマネジメントを学んでいることが明らかになった。スポーツマネジメントは複合領域の学問であることから、体育・スポーツ系大学および経営・経済系大学に関わらず、よりバランスの取れた教員や科目、資格の設置が必要である。

原田(2013)が「体育・スポーツ系や経営・経済系といった『くくり』も意味のないものになる」と述べているように、それぞれの特色を持ち寄ったプログラム開発が望まれる。また、先ほどと重複するが日本独自のカリキュラムのスタンダードを策定し、各大学もそれに応じたカリキュラムの策定をしていく。さらには、各専任教員数の規定や専門家の養成、資格取得カリキュラムの策定、ジョブマーケットやインターンシップ等のネットワークの構築こそが、学生の選好を高め、社会のニーズに沿った人材の確保とスポーツマネジメント界の発展に寄与できるのでないだろうか。

VII. 研究の限界と今後の課題

本研究は大学のスポーツマネジメント教育プログラムにおける学生の選好を明らかにした。しかし、大学が提供する教育は企業が提供する商品とは異質なものであり、それらの選好をすべて反映されるわけにはいかない。可能なかぎり考慮した教育プログラムを開発していくことで、よりよい人材の獲得と輩出が期待できる。

コンジョイント分析は、より細かい結果の算出は可能であるが、それだけ回答者の負担も大きくなっていく。そのため、回答者の負担を考えると要因・水準数は限定的にせざるを得ない。本研究で用いた要因や水準がスポーツマネジメ

ント教育プログラムすべてを網羅できているとは言えない。

また、コンジョイント分析では、サンプルの設定も結果に大きく関わる。本研究では、サンプルが体育・スポーツ系大学および経営・経済系大学でそれぞれ1つの大学に限られている。これらの結果を一般化するためにはより複数の大学でのサンプル収集が必要である。

本研究では、既存の大学生を対象にスポーツマネジメントプログラムの選好を調査した。それは、わが国でスポーツマネジメントを学ぶことのできる高等学校が極めて少なく、浸透もしていないからである。しかし、大学のターゲットは高校生であり、要因と水準を改めて、スポーツマネジメントを学ぶ以前の高校生の選好の調査も必要であると考えられる。

謝辞

本研究を実施するにあたり、コンジョイント分析に関するご指導をいただいた二宮浩彰先生（同志社大学スポーツ健康科学部教授）に感謝申し上げます。

注

注1) 大学で扱う学問的・社会的な教育サービスを総称して指し、特に各学問教育において重要である教員やカリキュラム、インターンシップなどの教育商品・サービスのこと。近年ではeラーニングやITなどを取り入れたものも多い。

注2) コンジョイント分析の回答者数は、およそ100から1,000が標準的とされているが、教育・心理・福祉分野での調査であれば、およそ50~200が妥当である（真城, 2001）。

注3) Commission on Sport Management Accreditation (COSMA) は North American Society for Sport Management (NASSM) と National Association for Sport and Physical Education (NASPE) で構成されている。

文献

- Commission on Sport Management Accreditation (2016) ACCREDITATION PRINCIPLES MANUAL & GUIDELINES FOR SELF-STUDY PREPARATION.
- Dubas, K M., and James T, S. (1993) Course design using conjoint analysis. *Journal of Marketing Education* 15(1): 31-36.
- Fishbein, M. and Ajzen, I. (1975) *Belief, Attitude, Intention, and Behavior : An Introduction to Theory and Research*. Reading, MA : Addison-Wesley.
- Guolla, M. (1999) Assessing the teaching quality to student satisfaction relationship : Applied customer satisfaction research in the classroom. *Journal of Marketing Theory and Practice*, 7 (3) : 87-99.
- Gustafsson, A., Fredrik E., and Bo B. (1999) Conjoint analysis : a useful tool in the design process. *Total Quality Management* 10(3) : 327-343.
- 原田宗彦 (2007) スポーツ・マネジメント. *体育の科学*, 57(1).
- 原田宗彦 (2008a) 原田ゼミのスポーツビジネス入門 (第3回) スポーツマネジメントの時代. *月刊体育施設*, 33(11).
- 原田宗彦 (2008b) 原田ゼミのスポーツビジネス入門 (第27回) スポーツマネジメントの時代 (1) 大学教育におけるスポーツマネジメントの人材養成. *月刊体育施設*, 37(11).
- 原田宗彦 (2008c) 原田ゼミのスポーツビジネス入門 (第28回) スポーツマネジメントの時代 (2) 大学における人材養成と学会の役割. *月刊体育施設*, 37(13) : 26-28.
- 原田宗彦・清水紀宏 (2008) 体育・スポーツマネジメント教育の基本問題. *体育・スポーツ経営学研究*, 22.
- 原田宗彦 (2013) ヨーロッパにおけるスポーツマネジメント人材育成の現状と日本における教育環境の整備に関する一考察. 早稲田大学スポーツナレッジ研究会編 *スポーツマネジメント教育の課題と展望*, 創文企画, pp.91-

- 106.
- Henderson, K., Shane, S., Michelle, K., and Janet R. (2011) Teaching old dogs new tricks or simply using the old tricks at the right time. *Journal of Business & Economics Research (JBER)*, 1 (3) : 69-74.
- 平野真 (2000) 大学授業に対する学生の「好み」の分析. *大学教育学会誌*, 22(1) : 82-87.
- 星野敦子・北原俊一・安達一寿・綿井雅康・牟田博光 (2004) 大学における授業評価と授業改善の連携：コンジョイント分析を活用して. *日本教育情報学会年会論文集*, 20 : 138-141.
- Joseph, M., Mehenna Y., and George S. (2005) An educational institution's quest for service quality : customers' perspective. *Quality Assurance in Education*, 13(1) : 66-82.
- 金子勝一・齋藤実 (2011) 大学教育におけるスポーツ・マネジメントに関する研究. *経営情報学論集*, 17.
- 松岡宏高 (2008) 日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題. *びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要*, 5.
- 松岡宏高 (2010a) スポーツマネジメントの概念の再検討. *スポーツマネジメント研究*, 2 (1) : 33-45.
- 松岡宏高 (2010b) 世界のスポーツマネジメントカリキュラムと全国調査の結果. *スポーツマネジメント研究*, 2 (1).
- 文部科学省 (2008) 学士課程教育の構築に向けて. 中央教育審議会答申.
- 文部科学省 (2012) 学校基本調査 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528> (参照日2013年2月10日)
- 文部科学省 (2013) 大学入学者選抜, 大学教育の現状.
- 棟田雅也・富山浩三 (2014) スポーツマネジメント教育を受ける学生の学習動機に関する研究—G大学経営学部スポーツ経営学科を対象として—. *体育経営管理論集*, 6 (1): 31-43
- 中西正雄 (1984) 消費者行動の多属性分析. 消費者行動分析のニューフロンティア—多属性分析を中心に, 誠文堂新光社 : 2-26.
- 日本私立大学連盟 (2013) 大学教育の質向上を目指して—グローバル化とユニバーサル化の下での人材育成—. ソーラン社.
- 西口利文・平出彦仁・梶田正巳 (2006) 大学生における学習動機と求める講義スタイルとの関連. *人文学部研究論集*, 16 : 71-86.
- 小笠原悦子 (2008) 日本の大学におけるスポーツマネジメントのカリキュラムの今後のあり方. *びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要*, 5 : 85-92.
- 岡本真一 (1999) コンジョイント分析—SPSSによるマーケティング・リサーチ. ナカニシヤ出版.
- Sander, P., Stevenson, K., King, M., and Coates, D. (2000) University students' expectations of teaching. *Studies in Higher Education*, 25 (3) : 309-323.
- Robert, J. V., Luc G. P., Marc R. B., Nathalie M. B., Caroline, S., and Evelyne F. V. (1992) The Academic Motivation Scale: A measure of intrinsic, extrinsic, and amotivation in education. *Educational and psychological measurement*, 52(4) : 1003-1017.
- 真城知己 (1998) 大阪府下の特殊教育諸学校教員の大学における教員免許状取得への要望に関する調査. *発達障害研究*, 20(3) : 258-264.
- 真城知己 (2001) SPSSによるコンジョイント分析—教育・心理・福祉分野での活用法. 東京図書株式会社.
- Seaton, B., Ronald, H. V., and Sarah, WJ. P. (1980) Student preferences for instructors in higher education. *The Journal of Experimental Educational* : 223-230.
- 白田由香利 (2009) 経営学科学学生の数学教育環境に関する選好分析. *学習院大学経済論集*, 45(4).
- Slovic, P. (1995) The construction of preference. *American Psychologist*, 50 : 364-371.
- 鈴木郁生 (2008) 大学生における授業満足度の規定因. *八戸大学紀要*, 37 : 53-66.
- Soutar, G. N., and Turner, J. P. (2002)

- Students' preference for university: a conjoint analysis. *The International Journal of Educational Management*, 16/ 1 : 40-45.
- Ting, D. H., and Christina, K. C. L. (2012) Understanding students' choice of electives and its implications. *Studies in Higher Education* 37 (3): 309-325.
- 竹村和久・山本嘉一郎・森際孝司・相場浩和・荒木実 (1992) 大学選好に関するコンジョイント分析. *光華女子短期大学研究紀要*, 30 : 73-82.
- 東洋経済新報社 (2010) 特集／スポーツビジネス徹底解明. *週刊東洋経済* 2010.5.15 : 32-83.
- 椿本晃久 (2008) コンジョイント分析の考察：高校生への志望大学アンケート調査. *徳島文理大学研究紀要*, 75 : 35-44.
- 椿本晃久 (2009) コンジョイント分析による志望大学調査2008. *徳島文理大学研究紀要*, 78 : 59-66.
- Wiklund, P. S., and Wiklund, H. (1999) Student focused design and improvement of university courses. *Managing Service Quality*, 9 (6) : 434-443.
- Won, D., and Bravo, G. A. (2009) Course design in sport management education : Addressing students' perspectives through conjoint methodology. *Journal of Hospitality, Leisure, Sport and Tourism Education*, 8 (2) : 83-96.
- 山本嘉一郎・森際孝司・相場浩和・荒木実・棚橋菊夫・新藤あかね (1993) 大学選好に関するコンジョイント分析 (その2). *光華女子短期大学研究紀要*, 31 : 53-62.

(2017年2月28日受付)
(2017年7月24日受理)